

2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社昭文社ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9475 URL <https://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 加藤 弘之

TEL 03-3556-8171

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,526	13.3	157	—	100	—	129	—
2026年3月期第1四半期	1,347	0.6	136	—	120	—	132	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 12百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 30百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	7.20	—
2026年3月期第1四半期	7.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	18,903	14,218	75.0
2026年3月期	18,900	14,332	75.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 14,168百万円 2026年3月期 14,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,170	11.4	220	—	150	—	270	—	14.90
通期	7,330	8.9	380	20.0	560	16.4	360	70.3	19.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	18,178,173 株	2026年3月期	18,178,173 株
2027年3月期1Q	180,952 株	2026年3月期	156,652 株
2027年3月期1Q	18,016,293 株	2026年3月期1Q	18,177,071 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、世界的なAI関連需要の拡大を背景に、半導体製造装置、電子部品、電力・電源装置及び通信設備など幅広い関連産業で需要が拡大し、企業の業況感の改善や設備投資の持ち直しがみられるなど、雇用・所得環境の改善と相まって、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

一方、米国・イスラエルとイランとの軍事衝突を背景に、世界の原油供給における重要な輸送路であるホルムズ海峡の船舶航行が大幅に制約され、日本が依存する中東産原油の安定調達が困難となったため、代替調達先の確保を巡る国際的な需給逼迫を背景に原油価格が高騰し、円安基調も相まって、原油、ナフサ及び石油製品などの輸入価格は大幅に上昇しました。その結果、幅広い財・サービス価格へ波及し、継続的な賃上げにより雇用・所得環境の改善がみられたものの、物価高による実質的な家計負担は引き続き重く、個人消費は持ち直しの動きがみられたものの、力強さを欠きました。

当社グループが主に関わる旅行・観光市場においては、円安や航空運賃、宿泊費その他の旅行費用の上昇が、旅行需要と事業者の収益環境の双方に影響を及ぼしました。インバウンド市場では、中国からの訪日需要が大幅に減少した一方、台湾、韓国、米国など多くの国・地域からの需要は堅調に推移し、全体として高い需要水準を維持しました。日本人による海外旅行は前年を上回って推移したものの、円安や渡航先の物価高などを背景に、依然としてコロナ禍前を大幅に下回る水準にとどまりました。国内旅行についても物価上昇による家計負担の増加や宿泊費、交通費等の上昇を背景として、旅行日数や旅行先、支出内容を慎重に選別する傾向が続きました。

当社グループは、コロナ禍を契機として、これまでグループ事業の再編や、主力である市販出版物事業の事業構造改革、DXによる業務の合理化及び効率化、グループ保有資産の有効活用などの施策を実施してまいりました。この結果、市場環境の回復とともに、昨年度まで4期連続で当期純利益を計上いたしました。今後については、2025年6月に開示いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」及びこれに付属する「経営アクションプラン2025」に基づき、①成長戦略の加速、②成長のための基盤整備、③収益性と効率性の向上、④財務基盤の強化、⑤資本市場との対話の5つを柱とする施策を着実に実行し、企業価値の向上を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、旅行・観光需要は引き続き一定の水準を維持したものの、上記のとおり、円安及び中東情勢の長期化に伴う旅行費用の上昇などを背景として事業環境は前年より厳しさを増しており、主に旅行関連の市販出版物及び電子書籍・アプリの売上は横ばい圏で推移しておりますが、これに加え、上記「経営アクションプラン2025」に掲げるM&Aを通じた新規事業の一環としてグループに加わったBEASTAR株式会社の売上が加算されたことにより、売上高は15億26百万円となり前年同期に比べ1億79百万円（13.3%）増加いたしました（前年同期は13億47百万円）。損益面におきましては、人件費の増加に加え諸物価高騰の影響が出ていることなどから、販売費及び一般管理費が増加したため、営業損失は1億57百万円となり、前年同期に比べ21百万円悪化いたしました（前年同期は1億36百万円の営業損失）。経常損失は、営業外費用において前年同期に計上した為替差損がなかったことなどにより19百万円改善し1億円となりました（前年同期は1億20百万円の経常損失）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は3百万円改善し、1億29百万円となりました（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億32百万円）。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りとなっております。

〔メディア事業〕

メディア事業では、市販出版物及び電子書籍・アプリの企画制作販売、雑誌広告・Web広告の販売、特注品の企画制作販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、上記の厳しい事業環境などの影響を受け、『まっぷるマガジン』をはじめとする国内の主要観光地を特集した旅行雑誌などの主力製品が伸び悩む状況を、実用書ジャンルの製品やジグソーパズル等の派生製品の充実、特別注文品の受注拡大などにより補うことで、全体としては前年同期の売上を超える結果となりました。市販出版物では、ご好評をいただいている『スッと頭に入る』シリーズにおいて、新たに『図解でスッと頭に入る世界の監獄』、『地図でスッと頭に入る日本を動かす外交戦略』、『図解でスッと頭に入るガウディとサグラダ・ファミリアの世界』、『図解でスッと頭に入る令和の物価高騰』を発売いたしました。また、新たな取り組みとして昨年度に導入した派生商品『山と高原地図ジグソーパズル』においても『山と高原地図ジグソーパズル 剣・立山』、『山と高原地図ジグソーパズル 北岳・甲斐駒』を発売いたしました。なお、上記「経営アクションプラン2025」に掲げているM&Aを通じた新規事業の一環として株式会社ABCアークより譲受した歴史エンターテインメントマガジン月刊『歴史人』（2026年2月2日に「当社グループ会社（子会社）の資産譲受に関するお知らせ」にて公表済み）の当社グループ移籍第1号を発売いたしました。同号において、「空白の4世紀と古代天皇の謎」を大特集しております。

この結果、メディア事業の売上高は9億97百万円となりました（前年同期は9億88百万円）。営業損失は1億3百万円となりました（前年同期は営業損失66百万円）。

〔ソリューション事業〕

ソリューション事業では、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品や各種ソリューションの販売等を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、例年通り、景気動向に左右されにくい警察・消防等の官公庁向け地図データ及び民間企業向けストック型商材の契約更新に注力しております。

カーナビ関連では、業務用ナビがこれまで警察向けを中心に着実な受注がありましたが、需要が一巡し、現在はインフラ企業、タクシー業界、その他民間企業への受注活動に展開しております。また、昨年度より、巡回業務を強力にサポートする機能を付加した車載アプリと、事業所側で運用する管理アプリで構成されたシステム『ルートナビゲーター』の拡販にも注力しております。

地域観光の活性化に向けては、LINE公式アカウントを活用した自治体向け情報プラットフォーム『デジタル観光サポート』を提供しており、受注は順調に拡大しております。

加えて、BEASTAR株式会社のSNS関連受託事業が当セグメントに追加されております。

この結果、ソリューション事業の売上高は4億71百万円となりました（前年同期は2億99百万円）。営業損失は99百万円となりました（前年同期は営業損失1億29百万円）。

〔販売代理事業〕

販売代理事業では、顧客となる官公庁等がデータ制作等の業務委託を行う際に、当社が当該業務委託の契約窓口となり、当該取引の手数料収入を得る事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、顧客先より引き続き業務委託案件を受注しております。

この結果、販売代理事業の売上高は21百万円となりました（前年同期は24百万円）。営業利益は11百万円となりました（前年同期は営業利益18百万円）。

〔不動産事業〕

不動産事業では、当社グループが保有する土地建物等の有形固定資産について外部取引先に向けて譲渡または貸与する事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、不動産事業は予定通り実施しております。

この結果、不動産事業の売上高は35百万円となりました（前年同期は33百万円）。営業利益は15百万円となりました（前年同期は営業利益14百万円）。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、189億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円（0.0%）増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が3億42百万円、無形固定資産その他が62百万円、投資有価証券が1億84百万円増加した一方で、売掛金が4億72百万円、商品及び製品が84百万円減少したことによるものです。負債合計は、46億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億17百万円（2.6%）増加いたしました。この主な要因は、流動負債その他が2億57百万円、繰延税金負債が63百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が71百万円、返金負債が54百万円、賞与引当金が69百万円減少したことによるものです。純資産においては、前連結会計年度末に比べ、その他有価証券評価差額金が1億13百万円増加したことに加えて、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしております。これにより純資産合計は1億14百万円（0.8%）減少し、142億18百万円となりました。

この結果、自己資本比率は75.0%と0.6ポイント低下しています。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、上記のとおり、当社グループが主たる事業を行う旅行・観光関連市場においては、需要が一定の水準を維持したものの、円安や中東情勢の長期化に伴う原油価格の高騰及び旅行関連費用の上昇などを背景として、事業環境は前年に比べて厳しい状況となりました。しかしながら、これらの事業環境の変化による今後の業績への影響については、その大きさや持続性を合理的に見通すことが困難であり、現時点においては従来の業績予想の範囲内に収まるものと考えております。よって、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2026年5月15日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、2026年6月23日提出の当社の「第67期有価証券報告書（2025年4月1日～2026年3月31日）」に記載されておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,459,846	6,802,094
受取手形	1,200	—
売掛金	2,051,002	1,578,652
商品及び製品	1,278,861	1,193,904
仕掛品	166,873	169,809
原材料及び貯蔵品	3,806	5,750
その他	271,723	296,483
貸倒引当金	△2,671	△1,147
流動資産合計	10,230,642	10,045,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	819,678	799,893
土地	2,558,671	2,536,551
その他（純額）	101,192	91,710
有形固定資産合計	3,479,542	3,428,154
無形固定資産		
のれん	59,890	56,738
その他	199,844	262,481
無形固定資産合計	259,735	319,220
投資その他の資産		
投資有価証券	3,073,232	3,257,321
退職給付に係る資産	1,581,768	1,580,367
繰延税金資産	69,888	69,149
その他	245,456	243,932
貸倒引当金	△39,841	△39,883
投資その他の資産合計	4,930,504	5,110,886
固定資産合計	8,669,782	8,858,261
資産合計	18,900,425	18,903,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,458	512,530
短期借入金	376,156	370,000
1年内返済予定の長期借入金	—	4,104
未払法人税等	55,346	26,073
返金負債	2,139,016	2,084,187
賞与引当金	275,065	205,246
その他	407,850	665,578
流動負債合計	3,837,892	3,867,719
固定負債		
長期借入金	114,692	114,510
繰延税金負債	213,384	276,400
退職給付に係る負債	110,723	115,214
その他	291,580	311,857
固定負債合計	730,381	817,983
負債合計	4,568,273	4,685,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	6,192,139	6,192,139
利益剰余金	1,842,740	1,622,935
自己株式	△66,315	△77,955
株主資本合計	12,968,564	12,737,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,280,138	1,393,533
退職給付に係る調整累計額	41,655	37,812
その他の包括利益累計額合計	1,321,793	1,431,346
非支配株主持分	41,793	49,639
純資産合計	14,332,151	14,218,105
負債純資産合計	18,900,425	18,903,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,347,088	1,526,094
売上原価	964,021	1,100,163
売上総利益	383,066	425,931
販売費及び一般管理費	519,452	583,581
営業損失(△)	△136,385	△157,650
営業外収益		
受取利息	6,159	9,365
受取配当金	21,470	22,112
受取賃貸料	660	660
持分法による投資利益	4,405	10,177
為替差益	—	11,921
その他	2,402	5,295
営業外収益合計	35,097	59,532
営業外費用		
支払利息	2,991	2,173
為替差損	16,177	—
その他	0	194
営業外費用合計	19,168	2,367
経常損失(△)	△120,456	△100,485
特別利益		
固定資産売却益	10	3,287
特別利益合計	10	3,287
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△120,445	△97,198
法人税、住民税及び事業税	11,353	14,123
法人税等調整額	1,192	11,126
法人税等合計	12,545	25,249
四半期純損失(△)	△132,991	△122,447
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	7,249
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△132,991	△129,697

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△132,991	△122,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,857	113,395
退職給付に係る調整額	5,912	△3,842
その他の包括利益合計	102,769	109,552
四半期包括利益	△30,222	△12,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,222	△20,144
非支配株主に係る四半期包括利益	—	7,249

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション事業	販売代理事業	不動産事業	計		
売上高							
市販出版物	814,309	—	—	—	814,309	—	814,309
特別注文品	22,287	—	—	—	22,287	—	22,287
広告収入	53,507	—	—	—	53,507	—	53,507
電子売上	93,558	299,529	—	—	393,088	—	393,088
その他	4,987	184	24,771	—	29,943	—	29,943
顧客との契約から生じる収益	988,651	299,713	24,771	—	1,313,136	—	1,313,136
その他の収益	—	—	—	33,952	33,952	—	33,952
外部顧客への売上高	988,651	299,713	24,771	33,952	1,347,088	—	1,347,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,722	33,258	—	—	37,981	△37,981	—
計	993,374	332,971	24,771	33,952	1,385,069	△37,981	1,347,088
セグメント利益又は損失（△）	△66,449	△129,306	18,164	14,401	△163,190	26,805	△136,385

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額26,805千円は、セグメント間取引消去353千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額26,452千円であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション事業	販売代理事業	不動産事業	計		
売上高							
市販出版物	786,521	—	—	—	786,521	—	786,521
特別注文品	69,226	—	—	—	69,226	—	69,226
広告収入	39,962	—	—	—	39,962	—	39,962
電子売上	92,515	471,526	—	—	564,042	—	564,042
その他	9,626	129	21,315	—	31,071	—	31,071
顧客との契約から生じる収益	997,853	471,656	21,315	—	1,490,824	—	1,490,824
その他の収益	—	—	—	35,269	35,269	—	35,269
外部顧客への売上高	997,853	471,656	21,315	35,269	1,526,094	—	1,526,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,424	36,824	—	—	41,249	△41,249	—
計	1,002,277	508,481	21,315	35,269	1,567,343	△41,249	1,526,094
セグメント利益又は損失(△)	△103,478	△99,939	11,651	15,488	△176,277	18,627	△157,650

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額18,627千円は、セグメント間取引消去890千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額17,736千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	41,991千円	44,567千円
のれんの償却額	—	3,152千円

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。